

# 問題を抱えながら進むイラン経済再生

## —米国との関係正常化なき経済回復へ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
中東研究センター 研究グループマネージャー  
研究主幹 坂梨 祥

2016年1月に核問題を理由とするイランへの経済制裁が解除され、すでに半年以上が経過した。この間イランには、欧州やアジアを筆頭とする世界各国の経済使節団が次々と訪れ、経済関係の強化をめぐる覚書も多数締結されている。制裁下で落ち込んでいたイランの原油生産および輸出量も、すでに制裁前のレベル近くまで回復したとされており、イラン経済は一見その「再生」に向けて順調なスタートを切ったかのように見える。

しかしイラン経済の現状を見てみると、現時点における今後の見通しは依然としてかなり不透明であると言わざるを得ない。イラン経済は長年にわたる制裁により疲弊しており、外資にとってのビジネス環境も、すでに整備されているとはいえない。イランと核合意を結んだはずの米国も、核以外の理由に基づくイラン制裁を維持しており、特に米国との関係が深い企業にとってみれば、イランへの参入を躊躇せざるを得ない状況が続いている。

そこで本稿においては、改めてイラン経済の現状について整理するとともに、イランのロウハニ政権が目指す経済再生の見通しを展望してみることにはしたい。イラン経済には現在どのような問題が存在し、今日イランが置かれた状況の中で、ロウハニ政権は一連の問題にどのように対処しようとしているのか、見ていくことにしたい。

### 構造的問題と経済制裁の影響

イラン経済は、実は1979年の革命以前から似たような構造問題を抱え続けている。高インフレ、高失業、国営企業の非効率性と低生産性および補助金拠出による賃金レベルの維持などであり、イラン・イスラム共和国の代々の政権は、例外なくこれらの問題に取り組んできた。

革命以降の流れを振り返ると、革命の翌1980年にイラクの侵攻によって始まり、その後8年にわたり継続したイラン・イラク戦争の間は、政府は配給制の導入を含む補助金政策を通じ、国民生活を支えようと試みた。続く90年代は戦後復興と経済自由化の時代とされ、この時期にはエネルギー部門への外資導入も実現した。しかし経済自由化を受けて貧富の格差は拡大し、2005年に就任したアフマディネジャード大統領は、「イスラム的社会的正義の実現」を掲げ富の分配に力点を移した。

その一方、02年に発生した「イラン核開発問題」は06年には国連安保理に付託され、核技術開発を停止しないイランに対する制裁は年々強化されていた。中でも米国が発動した対イラン金融制裁は、ドル取引を行う全ての国の金融機関にイランと米国の二者択一を迫るものであり、イランとの金融取引のコストを引き上げた。それによりイランの輸入コストは上昇しインフレが進んだほか、